



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 永井 悟

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成27年11月25日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	22,505	△0.5	4,996	△20.5	3,174	△19.4
27年3月期中間期	22,614	△8.8	6,283	△11.0	3,936	△4.6

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,534百万円 (—%) 27年3月期中間期 7,060百万円 (42.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	19.42	17.34
27年3月期中間期	23.92	21.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	2,454,791	152,662	5.9	12.89
27年3月期	2,466,878	154,694	6.0	13.24

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 144,782百万円 27年3月期 147,101百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	△19.0	6,400	△14.5	39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当中間期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	170,000,000 株	27年3月期	170,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	6,557,471 株	27年3月期	6,554,103 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	163,444,601 株	27年3月期中間期	164,575,949 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,329	△0.8	4,496	△22.3	3,142	△16.9
27年3月期中間期	19,481	△10.1	5,783	△13.9	3,782	△8.5

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	19.22
27年3月期中間期	22.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	2,440,724	143,235	5.9	12.34
27年3月期	2,452,641	145,518	5.9	12.67

(参考)自己資本 28年3月期中間期 143,235百万円 27年3月期 145,518百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	△18.2	6,400	△12.1	39.16

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

[説明資料] 平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、輸出や企業の生産活動などが伸び悩んだものの、企業収益や所得環境が改善するなど、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなりました。

中国をはじめとする新興国の景気減速によって、輸出に足踏み感が広がり、企業の生産活動はおおむね横ばいの動きとなりました。また、公共投資は頭打ち感が強まり、やや弱含みとなりました。一方、住宅投資は、消費税率引き上げ後の反動減が一巡したことに加えて、不動産投資の活発化により貸家や分譲住宅の建設需要が増加し、前年を上回る水準で推移しました。個人消費は、自動車販売など一部に弱い動きがみられましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、全体では緩やかな持ち直しの動きが続きました。また、原油安や円安などによる好影響もあって企業収益が回復し、設備投資はおおむね改善の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、全国と同様に企業の生産活動など一部で伸び悩んだものの、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなりました。

企業の生産活動は、電子部品・デバイスをはじめとする主要業種の増勢が鈍化し、おおむね横ばいでの推移となりました。こうしたなか、設備投資は増加基調が一服しやや伸び悩みとなったほか、公共投資は、前年を下回る水準で推移しました。一方、住宅投資は、全国と同様に消費税率引き上げによる影響一巡などから増加傾向が強まり、個人消費も、所得環境の改善をうけて緩慢ながら持ち直しの動きとなりました。この間、雇用情勢は、人手不足をうけて求人増が続いていることもあって、緩やかな改善の動きが続きました。

金融面をみますと、日銀の量的・質的緩和政策が継続されるなか、短期金利は0.1%を下回る水準で推移しました。一方、10年物国債利回りは、年度当初は上昇傾向で推移し、6月に一時0.5%台となりましたが、その後は低下に転じ、おおむね0.3%台での推移となりました。日経平均株価は、4月下旬に15年ぶりに20,000円台を回復し、その後も底堅く推移しましたが、中国の景気減速懸念などにより8月後半から急落し、9月後半には一時17,000円を割り込む水準まで下落するなど、調整色を残したまま中間期末を迎えました。また、円相場は、1米ドル＝124円近辺で推移した後、8月の株価急落に伴うリスク回避姿勢の強まりから円高が進み、中間期末にかけて120円前後での推移となりました。

このような経営環境のもと、当行（グループ）は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が減少したほか、前中間期に計上した貸倒引当金戻入益が減少したことを主な要因として、前年同期比1億9百万円減収の225億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額および国債等債券売却損の増加を主因に同11億77百万円増加し、175億8百万円となりました。この結果、経常利益は同12億86百万円減益の49億96百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同7億62百万円減益の31億74百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末(中間期末)における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、季節的要因による公金預金の減少を主因に、当中間期中127億円減少し、中間期末残高は2兆1,267億円となりました。一方、預かり金融資産については、生命保険が当中間期中131億円と順調に増加したことを主因に、全体では当中間期中58億円増加し、中間期末残高は3,456億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中584億円増加し、中間期末残高は1兆5,287億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、地元企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えいたしました。

③ 有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、当中間期中22億円減少し、中間期末残高は8,194億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる
方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計
年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)
及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の
期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はございません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、
当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした長期経営計画「やまぎん・イノベーション・プランⅢ」において、
ATMなどへの積極的な投資とともに、営業用店舗の建替・改修工事も予定しております。これらの案件
に対する投資検討開始を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗
及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、
使用実態にあわせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営
の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前
中間純利益はそれぞれ2億15百万円減少しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
現金預け金	79,775	44,937
コールローン及び買入手形	34,597	1,708
買入金銭債権	9,758	9,565
商品有価証券	40	38
有価証券	821,614	819,411
貸出金	1,470,267	1,528,747
外国為替	1,028	1,280
その他資産	20,826	20,498
有形固定資産	13,922	13,657
無形固定資産	1,036	1,313
退職給付に係る資産	1,905	2,393
繰延税金資産	316	271
支払承諾見返	18,125	17,995
貸倒引当金	△6,334	△7,026
資産の部合計	2,466,878	2,454,791
負債の部		
預金	2,036,421	1,989,706
譲渡性預金	103,112	137,051
コールマネー及び売渡手形	39,980	33,509
債券貸借取引受入担保金	25,214	35,971
借入金	46,915	49,939
外国為替	57	95
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	18,171	16,465
役員賞与引当金	21	10
退職給付に係る負債	42	45
役員退職慰労引当金	314	256
睡眠預金払戻損失引当金	78	87
偶発損失引当金	214	253
利息返還損失引当金	79	74
繰延税金負債	9,996	7,271
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,399
支払承諾	18,125	17,995
負債の部合計	2,312,184	2,302,128
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,934	4,934
利益剰余金	106,816	109,544
自己株式	△2,972	△2,973
株主資本合計	120,787	123,513
その他有価証券評価差額金	26,863	21,838
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,752
土地再評価差額金	1,179	1,135
退職給付に係る調整累計額	1,116	1,047
その他の包括利益累計額合計	26,314	21,269
非支配株主持分	7,593	7,880
純資産の部合計	154,694	152,662
負債及び純資産の部合計	2,466,878	2,454,791

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,614	22,505
資金運用収益	13,189	13,122
(うち貸出金利息)	9,437	9,124
(うち有価証券利息配当金)	3,636	3,888
役務取引等収益	3,763	3,853
その他業務収益	4,208	3,068
その他経常収益	1,452	2,460
経常費用	16,331	17,508
資金調達費用	1,381	1,371
(うち預金利息)	679	650
役務取引等費用	1,148	1,113
その他業務費用	2,141	2,602
営業経費	11,479	11,387
その他経常費用	179	1,033
経常利益	6,283	4,996
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	166	91
固定資産処分損	135	91
減損損失	31	-
税金等調整前中間純利益	6,117	4,905
法人税、住民税及び事業税	1,412	1,783
法人税等調整額	539	△344
法人税等合計	1,952	1,439
中間純利益	4,164	3,466
非支配株主に帰属する中間純利益	228	292
親会社株主に帰属する中間純利益	3,936	3,174

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	4,164	3,466
その他の包括利益	2,896	△5,001
その他有価証券評価差額金	2,579	△5,025
繰延ヘッジ損益	△323	93
退職給付に係る調整額	640	△68
中間包括利益	7,060	△1,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,830	△1,826
非支配株主に係る中間包括利益	229	292

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583
会計方針の変更による累積的影響額			△189		△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,939	101,275	△828	117,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
親会社株主に帰属する中間純利益			3,936		3,936
自己株式の取得				△3,109	△3,109
自己株式の消却		△5	△967	972	—
土地再評価差額金の取崩			△30		△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	2,427	△2,136	285
当中間期末残高	12,008	4,934	103,703	△2,965	117,680

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682
会計方針の変更による累積的影響額							△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,493
当中間期変動額							
剰余金の配当							△511
親会社株主に帰属する中間純利益							3,936
自己株式の取得							△3,109
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,145
当中間期変動額合計	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,430
当中間期末残高	20,910	△2,694	1,103	668	19,988	7,255	144,923

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,934	106,816	△2,972	120,787
当中間期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する中間純利益			3,174		3,174
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,727	△1	2,726
当中間期末残高	12,008	4,934	109,544	△2,973	123,513

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,863	△2,845	1,179	1,116	26,314	7,593	154,694
当中間期変動額							
剰余金の配当							△490
親会社株主に帰属する中間純利益							3,174
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,025	93	△43	△68	△5,044	287	△4,757
当中間期変動額合計	△5,025	93	△43	△68	△5,044	287	△2,031
当中間期末残高	21,838	△2,752	1,135	1,047	21,269	7,880	152,662

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はございません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	79,765	44,930
コールローン	34,597	1,708
買入金銭債権	7,273	6,943
商品有価証券	40	38
有価証券	821,553	819,350
貸出金	1,479,318	1,537,837
外国為替	1,028	1,280
その他資産	4,484	4,219
その他の資産	4,484	4,219
有形固定資産	13,673	13,421
無形固定資産	994	1,277
前払年金費用	263	852
支払承諾見返	14,853	14,930
貸倒引当金	△5,205	△6,065
資産の部合計	2,452,641	2,440,724
負債の部		
預金	2,037,551	1,990,609
譲渡性預金	109,092	142,981
コールマネー	39,980	33,509
債券貸借取引受入担保金	25,214	35,971
借入金	43,893	46,887
外国為替	57	95
新株予約権付社債	12,017	11,996
その他負債	13,195	11,976
未払法人税等	1,905	1,569
リース債務	77	67
資産除去債務	120	121
その他の負債	11,092	10,218
役員賞与引当金	21	10
役員退職慰労引当金	302	247
睡眠預金払戻損失引当金	78	87
偶発損失引当金	214	253
繰延税金負債	9,230	6,533
再評価に係る繰延税金負債	1,420	1,399
支払承諾	14,853	14,930
負債の部合計	2,307,123	2,297,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	106,352	109,047
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	99,276	101,971
別途積立金	91,020	97,020
繰越利益剰余金	8,256	4,951
自己株式	△2,972	△2,973
株主資本合計	120,321	123,014
その他有価証券評価差額金	26,862	21,837
繰延ヘッジ損益	△2,845	△2,752
土地再評価差額金	1,179	1,135
評価・換算差額等合計	25,197	20,220
純資産の部合計	145,518	143,235
負債及び純資産の部合計	2,452,641	2,440,724

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	19,481	19,329
資金運用収益	13,163	13,110
(うち貸出金利息)	9,427	9,125
(うち有価証券利息配当金)	3,635	3,887
役務取引等収益	3,153	3,225
その他業務収益	1,832	575
その他経常収益	1,332	2,418
経常費用	13,697	14,832
資金調達費用	1,367	1,360
(うち預金利息)	680	650
役務取引等費用	1,270	1,284
その他業務費用	44	360
営業経費	10,798	10,694
その他経常費用	216	1,132
経常利益	5,783	4,496
特別利益	0	-
特別損失	166	91
税引前中間純利益	5,617	4,405
法人税、住民税及び事業税	1,287	1,657
法人税等調整額	546	△394
法人税等合計	1,834	1,263
中間純利益	3,782	3,142

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203
会計方針の変更による累積的影響額							△189	△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	7,918	101,014
当中間期変動額								
剰余金の配当							△511	△511
中間純利益							3,782	3,782
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5			△967	△967
土地再評価差額金の取崩							△30	△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	—	5,000	△2,725	2,274
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	5,192	103,288

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355
会計方針の変更による累積的影響額		△189					△189
会計方針の変更を反映した当期首残高	△828	117,131	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,166
当中間期変動額							
剰余金の配当		△511					△511
中間純利益		3,782					3,782
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,109	△3,109					△3,109
自己株式の消却	972	—					—
土地再評価差額金の取崩		△30					△30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,577	△323	30	2,284	2,284
当中間期変動額合計	△2,136	131	2,577	△323	30	2,284	2,416
当中間期末残高	△2,965	117,263	20,910	△2,694	1,103	19,319	136,582

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	8,256	106,352
当中間期変動額								
剰余金の配当							△490	△490
中間純利益							3,142	3,142
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							43	43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△3,304	2,695
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	97,020	4,951	109,047

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,972	120,321	26,862	△2,845	1,179	25,197	145,518
当中間期変動額							
剰余金の配当		△490					△490
中間純利益		3,142					3,142
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩		43					43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△5,025	93	△43	△4,976	△4,976
当中間期変動額合計	△1	2,693	△5,025	93	△43	△4,976	△2,282
当中間期末残高	△2,973	123,014	21,837	△2,752	1,135	20,220	143,235

平成28年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成28年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 平成28年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 平成28年3月期通期業績の見通し	単・連	5

II 平成28年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考) 預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考) ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考) 自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1) 業種別貸出金	単	16
(2) 業種別リスク管理債権	単	16

I 平成28年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……………193億29百万円(前年同期比1億52百万円減)
 役務取引等収益や株式等売却益は増加したものの、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が減少したことなどから、経常収益は前年同期比1億52百万円の減収となりました。
- コア業務純益……………28億92百万円(前年同期比58百万円減)
 国内部門の利鞘縮小が継続するなか、預貸金の業容拡大や外貨建運用の強化により資金利益は微減にとどまったほか、法人サービスフィーを中心に役務取引等利益が増加したことなどから、コア業務純益は58百万円の減益とほぼ前年同期並みの水準を確保しました。
- 経常利益……………44億96百万円(前年同期比12億87百万円減)
 有価証券関係損益は前年同水準を確保したものの、貸倒引当金の引当方法見直し等により与信関係費用が増加したことなどから、経常利益は前年同期比12億87百万円の減益となりました。
- 中間純利益……………31億42百万円(前年同期比6億40百万円減)
 経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比6億40百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	19,329	△152	19,481
2 業務粗利益	13,904	△1,561	15,466
3 (コア業務粗利益)	13,657	△59	13,716
4 資金利益	11,749	△46	11,796
5 役務取引等利益	1,940	58	1,882
6 その他業務利益	214	△1,573	1,788
7 うち債券関係損益(A)	247	△1,502	1,750
8 経費(除く臨時処理分)	10,764	△0	10,764
9 うち人件費	5,554	48	5,506
10 うち物件費	4,494	△36	4,531
11 実質業務純益	3,140	△1,561	4,701
12 コア業務純益	2,892	△58	2,951
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	547	547	-
14 業務純益	2,593	△2,108	4,701
15 臨時損益	1,902	820	1,082
16 うち株式等関係損益(B)	1,862	1,517	344
17 うち不良債権処理額 ②	420	374	45
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△400	400
19 経常利益	4,496	△1,287	5,783
20 特別損益	△91	75	△166
21 うち固定資産処分損益	△91	44	△135
22 うち減損損失	-	△31	31
23 税引前中間純利益	4,405	△1,212	5,617
24 法人税、住民税及び事業税	1,657	369	1,287
25 法人税等調整額	△394	△940	546
26 法人税等合計	1,263	△571	1,834
27 中間純利益	3,142	△640	3,782
28 有価証券関係損益((A)+(B))	2,110	15	2,095
29 与信関係費用(①+②-③)	968	1,323	△354

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力したほか、企業や地方公共団体の資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比1,048億円増加し、中間期末残高は1兆5,378億円となりました。
- 住宅ローンの中間期末残高は、前年同期比388億円増加し、4,039億円となりました。

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 貸出金	1,537,837	58,519	104,827	1,479,318	1,433,010
2 一般貸出	793,862	11,080	24,507	782,782	769,355
3 個人向け	430,101	26,723	43,970	403,378	386,131
4 うち住宅ローン	403,902	24,140	38,842	379,762	365,060
5 地方公共団体向け	313,874	20,716	36,350	293,158	277,524
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	883,094	38,493	76,186	844,601	806,908

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。

(注) 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年同期比550億円増加し、中間期末残高は2兆1,335億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比327億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,133,591	△13,052	55,088	2,146,643	2,078,502
2 法人預金	500,647	5,765	23,467	494,882	477,180
3 個人預金	1,471,139	16,886	32,786	1,454,253	1,438,353
4 公金預金	146,657	△24,009	△1,120	170,666	147,777
5 金融機関預金	15,147	△11,693	△43	26,840	15,190

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が好調に推移したことから、全体では前年同期比162億円増加し、中間期末残高は3,456億円となりました。

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 預かり金融資産	345,614	5,854	16,213	339,760	329,401
2 投資信託	79,622	△3,945	△1,802	83,567	81,424
3 公共債	23,382	△3,304	△9,871	26,686	33,253
4 生命保険	242,610	13,103	27,886	229,507	214,724

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、前年同期比198億円減少し、中間期末残高は8,193億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が増加した一方、債券・その他の評価損益が減少した結果、前年同期並みの319億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 有価証券	819,350	△2,202	△19,819	821,553	839,170
2 国債	341,552	△4,742	△58,669	346,294	400,221
3 地方債	133,225	△2,927	1,284	136,152	131,941
4 社債	118,199	△8,908	5,294	127,107	112,905
5 株式	38,872	△2,487	1,126	41,359	37,746
6 その他の証券	187,500	16,861	31,145	170,639	156,355
7 うち外貨建外債	57,358	10,345	18,043	47,013	39,315

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
8 有価証券	31,921	△7,392	△85	39,313	32,006
9 株式	17,229	△4,241	1,458	21,470	15,771
10 債券	11,629	△298	△250	11,927	11,879
11 その他	3,061	△2,854	△1,293	5,915	4,354

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、利益の積上げなどから、前年同期比59億円増加し、1,258億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、法人、個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年同期比852億円増加し、1兆199億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.48ポイント低下の12.34%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	27年9月末 [速報値]	27年3月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	12.34	△0.33	△0.48	12.67	12.82
2 自己資本の額	125,898	3,656	5,994	122,242	119,904
3 コア資本に係る基礎項目	126,270	3,216	6,366	123,054	119,904
4 コア資本に係る調整項目	371	△440	371	811	-
5 リスク・アセット等(A)	1,019,921	55,503	85,278	964,418	934,643
6 所要自己資本額(A×4%)	40,796	2,220	3,411	38,576	37,385
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	12.89	△0.35	△0.55	13.24	13.44

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、前年同期比10億円増加し、中間期末残高は225億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.03ポイント良化の1.44%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	27年9月末	27年3月期比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,321	98	△1,045	3,223	4,366
2 危険債権	14,783	△178	282	14,961	14,501
3 要管理債権	4,449	1,317	1,823	3,132	2,626
4 開示債権合計 (A)	22,554	1,237	1,060	21,317	21,494
5 総与信合計 (B)	1,562,040	57,797	103,444	1,504,243	1,458,596
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.44	0.03	△0.03	1.41	1.47

5. 平成28年3月期通期業績の見通し

- 平成28年3月期通期の業績(単体)については、減価償却方法見直しに伴う物件費の一時的な増加や、債券関係損益の減少などから、業務純益は前年を下回るものと見込んでおります。
- また、経常利益、当期純利益についても、貸倒引当金の引当方法見直し等による与信関係費用の増加などから前年比減益を見込んでおりますが、平成27年5月15日に公表いたしました当初の予想から変更はありません。

(単位:百万円、%)

	28年3月期 通期予想	27年3月期比		27年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	6,300	△2,566	△28.9	8,866
2 経常利益	9,500	△2,107	△18.2	11,607
3 当期純利益	6,400	△880	△12.1	7,280
4 (与信関係費用)	1,000	1,018	-	△18
【連結】				
5 経常利益	10,300	△2,419	△19.0	12,719
6 親会社株主に帰属する当期純利益	6,400	△1,083	△14.5	7,483

II 平成28年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	13,904	△ 1,561	15,466
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(13,657)	(△ 59)	(13,716)
国 内 業 務 粗 利 益	13,093	△ 1,588	14,682
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(12,824)	(△ 232)	(13,057)
資 金 利 益	10,902	△ 268	11,171
役 務 取 引 等 利 益	1,934	61	1,873
そ の 他 業 務 利 益	256	△ 1,381	1,637
(うち 債 券 関 係 損 益)	(268)	(△ 1,356)	(1,625)
国 際 業 務 粗 利 益	811	27	783
(除 く 債 券 関 係 損 益)	(832)	(173)	(658)
資 金 利 益	846	222	624
役 務 取 引 等 利 益	6	△ 2	8
そ の 他 業 務 利 益	△ 41	△ 192	150
(うち 債 券 関 係 損 益)	(△ 21)	(△ 146)	(125)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,764	△ 0	10,764
人 件 費	5,554	48	5,506
物 件 費	4,494	△ 36	4,531
税 金	714	△ 12	727
実 質 業 務 純 益	3,140	△ 1,561	4,701
(コ ア 業 務 純 益)	(2,892)	(△ 58)	(2,951)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	547	547	-
業 務 純 益	2,593	△ 2,108	4,701
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	247	△ 1,502	1,750
臨 時 損 益	1,902	820	1,082
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,862	1,517	344
株 式 等 売 却 益	1,955	1,590	365
株 式 等 売 却 損	90	71	19
株 式 等 償 却	2	1	1
不 良 債 権 処 理 額 ②	420	374	45
貸 出 金 償 却	-	△ 1	1
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	325	325	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	39	71	△ 32
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	55	△ 20	76
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 400	400
退 職 給 付 費 用	△ 100	△ 73	△ 26
そ の 他 臨 時 損 益	360	4	355
経 常 利 益	4,496	△ 1,287	5,783
特 別 損 益	△ 91	75	△ 166
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 91	44	△ 135
うち 減 損 損 失	-	△ 31	31
税 引 前 中 間 純 利 益	4,405	△ 1,212	5,617
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,657	369	1,287
法 人 税 等 調 整 額	△ 394	△ 940	546
法 人 税 等 合 計	1,263	△ 571	1,834
中 間 純 利 益	3,142	△ 640	3,782
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	968	1,323	△ 354

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
連結粗利益	14,957	△ 1,533	16,490
資金利益	11,750	△ 57	11,808
役務取引等利益	2,739	124	2,615
その他業務利益	466	△ 1,600	2,066
営業経費	11,387	△ 91	11,479
貸倒償却引当費用	866	733	133
貸出金償却	55	△ 34	89
個別貸倒引当金繰入額	167	167	-
債権売却損等	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	548	548	-
偶発損失引当金繰入額	39	71	△ 32
信用保証協会責任共有制度負担金	55	△ 20	76
貸倒引当金戻入益	-	△ 510	510
株式等関係損益	1,862	1,517	344
その他	431	△ 119	550
経常利益	4,996	△ 1,286	6,283
特別損益	△ 91	75	△ 166
税金等調整前中間純利益	4,905	△ 1,211	6,117
法人税、住民税及び事業税	1,783	371	1,412
法人税等調整額	△ 344	△ 884	539
法人税等合計	1,439	△ 513	1,952
中間純利益	3,466	△ 697	4,164
非支配株主に帰属する中間純利益	292	64	228
親会社株主に帰属する中間純利益	3,174	△ 762	3,936

(注)連結粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
連結業務純益	3,093	△ 2,108	5,201

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
連結子会社数	7	-	7
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	3,140	△ 1,561	4,701
職員一人当たり(千円)	2,502	△ 1,252	3,755
(2)業務純益	2,593	△ 2,108	4,701
職員一人当たり(千円)	2,066	△ 1,689	3,755

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.04	1.17
貸出金利回	1.21	△ 0.12	1.33
有価証券利回	0.97	0.07	0.90
(2)資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.03	1.11
預金等利回	0.07	0.00	0.07
(3)預貸金利鞘	0.15	△ 0.10	0.25
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.05	0.00	0.05

(国内)

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.06	1.12
貸出金利回	1.22	△ 0.12	1.34
有価証券利回	0.88	0.03	0.85
(2)資金調達原価 (B)	1.08	△ 0.03	1.11
預金等利回	0.07	0.00	0.07
(3)預貸金利鞘	0.16	△ 0.10	0.26
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	△ 0.02	△ 0.03	0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	247	△ 1,502	1,750
売却益	575	△ 1,219	1,794
償還益	-	-	-
売却損	327	282	44
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	1,862	1,517	344
売却益	1,955	1,590	365
売却損	90	71	19
償却	2	1	1

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	45	△ 26	124	78	71	129	58
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,921	△ 7,392	33,999	2,078	39,313	39,860	546
株式	17,229	△ 4,241	17,781	551	21,470	21,652	182
債券	11,629	△ 298	11,704	74	11,927	12,016	88
その他	3,061	△ 2,854	4,514	1,452	5,915	6,191	275
合計	31,966	△ 7,419	34,123	2,156	39,385	39,989	604
株式	17,229	△ 4,241	17,781	551	21,470	21,652	182
債券	11,675	△ 324	11,828	153	11,999	12,145	146
その他	3,061	△ 2,854	4,514	1,452	5,915	6,191	275

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末				27年3月末		
	評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	45	△ 26	124	78	71	129	58
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	31,937	△ 7,393	34,018	2,081	39,330	39,880	549
株式	17,246	△ 4,241	17,800	554	21,487	21,673	186
債券	11,629	△ 298	11,704	74	11,927	12,016	88
その他	3,061	△ 2,854	4,514	1,452	5,915	6,191	275
合計	31,983	△ 7,419	34,143	2,159	39,402	40,010	608
株式	17,246	△ 4,241	17,800	554	21,487	21,673	186
債券	11,675	△ 324	11,828	153	11,999	12,145	146
その他	3,061	△ 2,854	4,514	1,452	5,915	6,191	275

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
預金等 (末残)	2,133,591	△ 13,052	2,146,643	2,078,502
(平残)	2,152,303	50,048	2,102,255	2,114,403
貸出金 (末残)	1,537,837	58,519	1,479,318	1,433,010
(平残)	1,501,238	74,492	1,426,746	1,410,354

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
投資信託 (末残)	79,622	△ 3,945	83,567	81,424
公共債 (末残)	23,382	△ 3,304	26,686	33,253
生命保険 (末残)	242,610	13,103	229,507	214,724
計	345,614	5,854	339,760	329,401

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
住宅ローン残高	403,902	24,140	379,762	365,060

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
中小企業等貸出残高	883,094	38,493	844,601	806,908
中小企業等貸出比率	57.42	0.33	57.09	56.31

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	4.34	△ 2.58	6.92
業務純益ベース	3.58	△ 3.34	6.92
中間純利益ベース	4.34	△ 1.23	5.57

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	27年9月期		26年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.26	△ 0.14	0.40
ROA(業務純益ベース)	0.21	△ 0.19	0.40
OHR	77.41	7.81	69.60
OHR(債券5勘定尻除き)	78.82	0.34	78.48

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
自己資本比率(単体)	12.34	△ 0.33	△ 0.48	12.67
コア資本に係る基礎項目	126,270	3,216	6,366	123,054
普通株式に係る株主資本	122,524	2,694	5,751	119,830
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,718	548	796	2,170
コア資本に算入される土地再評価差額	1,026	△ 27	△ 183	1,053
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	371	△ 440	371	811
自己資本の額	125,898	3,656	5,994	122,242
リスク・アセット等 …(A)	1,019,921	55,503	85,278	964,418
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	40,796	2,220	3,411	38,576

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	[速報値]	27年3月末比		
自己資本比率(連結)	12.89	△ 0.35	△ 0.55	13.24
コア資本に係る基礎項目	134,280	3,504	6,360	130,776
普通株式に係る株主資本	123,022	2,736	5,833	120,286
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	209	△ 14	209	223
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,928	549	663	2,379
コア資本に算入される土地再評価差額	1,026	△ 27	△ 183	1,053
コア資本に算入される非支配株主持分	7,092	259	△ 163	6,833
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	588	△ 288	588	876
自己資本の額	133,692	3,793	5,772	129,899
リスク・アセット等 …(A)	1,037,018	55,953	85,395	981,065
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	41,480	2,238	3,416	39,242

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		27年9月期		26年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	83	△ 63	146
勤務費用	(A)	194	21	173
利息費用	(B)	83	△ 26	109
期待運用収益(△)	(C)	93	△ 16	109
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 100	△ 73	△ 26
会計基準変更時差異処理額	(F)	-	-	-

(注) 決算説明資料「Ⅱ 平成28年3月期 第2四半期決算の計数 1. 損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,139	118	△ 765	1,021	1,904
	延滞債権額	16,810	△ 194	12	17,004	16,798
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 28	△ 23	28	23
	貸出条件緩和債権額	4,449	1,346	1,847	3,103	2,602
	合計	22,399	1,241	1,071	21,158	21,328

貸出金残高(末残)	1,537,837	58,519	104,827	1,479,318	1,433,010
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.01	△ 0.06	0.06	0.13
	延滞債権額	1.09	△ 0.05	△ 0.08	1.14	1.17
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.08	0.10	0.20	0.18
	合計	1.45	0.02	△ 0.03	1.43	1.48

【連結】

(単位:百万円)

		27年9月末		27年3月末	26年9月末	
		27年3月末比	26年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,168	116	△ 776	1,052	1,944
	延滞債権額	16,907	△ 202	△ 8	17,109	16,915
	3カ月以上延滞債権額	26	△ 27	△ 26	53	52
	貸出条件緩和債権額	4,456	1,345	1,846	3,111	2,610
	合計	22,557	1,230	1,035	21,327	21,522

貸出金残高(末残)	1,528,747	58,480	104,768	1,470,267	1,423,979
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	0.00	△ 0.06	0.07	0.13
	延滞債権額	1.10	△ 0.06	△ 0.08	1.16	1.18
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.29	0.08	0.11	0.21	0.18
	合計	1.47	0.02	△ 0.04	1.45	1.51

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	6,065	860	180	5,205	5,885
一般貸倒引当金	2,615	547	793	2,068	1,822
個別貸倒引当金	3,449	313	△ 613	3,136	4,062
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	7,026	692	△ 282	6,334	7,308
一般貸倒引当金	2,826	549	660	2,277	2,166
個別貸倒引当金	4,200	144	△ 941	4,056	5,141
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,321	98	△ 1,045	4,366
危険債権	14,783	△ 178	282	14,501
要管理債権	4,449	1,317	1,823	2,626
小計(A)	22,554	1,237	1,060	21,317
正常債権(B)	1,539,486	56,560	102,384	1,437,102
総与信額(C=A+B)	1,562,040	57,797	103,444	1,458,596
総与信額に対する比率(A/C)	1.44	0.03	△ 0.03	1.41

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	22,554	1,237	1,060	21,317
保全額(B)	19,629	948	302	19,327
担保保証等	15,802	388	604	15,198
貸倒引当金	3,827	560	△ 301	4,128
保全率(B/A)	87.03	△ 0.60	△ 2.88	89.91

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成27年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,321	2,039	1,281	100.00
危険債権	14,783	12,086	2,168	96.42
要管理債権	4,449	1,676	377	46.16
合計	22,554	15,802	3,827	87.03

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,256	(貸出金) 1,139 (貸出金以外) 117	破綻先債権 1,139	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,321
実質破綻先 2,064	(貸出金) 2,062 (貸出金以外) 1	延滞債権	
破綻懸念先 14,783	(貸出金) 14,747	延滞債権 } 16,810	危険債権 14,783
	(貸出金以外) 35		
要注意先 76,676	要管理先 7,419	三ヶ月以上延滞債権(貸出金) 一 貸出条件緩和債権 4,449 (貸出金)	要管理債権 4,449
	その他要注意先 69,257		
正常先 1,467,259			
		リスク管理債権計 22,399	再生法開示債権計 22,554
うち貸出金 1,537,837		リスク管理債権比率 1.45%	再生法開示債権比率 1.44%
総与信残 1,562,040			

(注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,537,837	58,519	104,827	1,479,318
製造業	175,101	△ 1,545	△ 374	176,646
農業・林業	5,901	1,104	1,395	4,797
漁業	1,167	△ 154	△ 616	1,321
鉱業・砕石業・砂利採取業	294	△ 133	△ 39	427
建設業	47,978	△ 1,585	3,639	49,563
電気・ガス・熱供給・水道業	30,238	1,538	3,691	28,700
情報通信業	6,059	△ 439	△ 474	6,498
運輸業・郵便業	21,837	54	△ 53	21,783
卸売業・小売業	160,513	△ 310	1,780	160,823
金融業・保険業	88,464	2,539	△ 7,655	85,925
不動産業・物品賃貸業	158,828	6,342	17,163	152,486
各種サービス業	94,670	2,768	5,146	91,902
地方公共団体	313,874	20,716	36,350	293,158
その他	432,901	27,623	44,870	405,278

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,399	1,241	1,071	21,158
製造業	5,154	685	△ 667	4,469
農業・林業	160	△ 9	21	169
漁業	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,516	147	256	3,369
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	△ 1	1
情報通信業	44	1	△ 1	43
運輸業・郵便業	181	△ 8	17	189
卸売業・小売業	3,838	232	445	3,606
金融業・保険業	15	0	△ 1	15
不動産業・物品賃貸業	733	△ 12	△ 369	745
各種サービス業	7,003	356	1,558	6,647
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,749	△ 150	△ 188	1,899